

すべての企業が持続的に発展するために—SDGs活用ガイド—[第2版]

国土環境研究所 環境技術部 弓木 麻記子、那花 美奈、植家 優紀

「持続可能な開発目標(SDGs)」をビジネスの視点で見ると、中長期的な社会課題とニーズを把握することができ、それらに取り組むことで経営リスクの回避とビジネスチャンスにつながります。環境省は、2018年6月に中小企業を対象としたSDGs活用ガイドを取りまとめ、2020年3月には第2版を発行しました。当社は環境省の委託を受け本ガイドの作成に携わりました。

※本業務は、環境省大臣官房総合政策課民間活動支援室からの委託で実施しました。

はじめに

2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標」(Sustainable Development Goals: 以下、SDGs)は、2030年の世界の姿を示すとともに、環境・経済・社会の統合的な課題解決に向けた目標です。SDGsは、同年に採択された温暖化対策のための国際枠組み「パリ協定」とともに、将来の持続可能性を見据えた行動が求められる時代を象徴しています。環境省では、SDGsが採択される以前より、グローバルな目標をローカルへと展開するための調査・検討を行ってきました。

SDGs時代のパートナーシップ

環境省では、ミレニアム開発目標(MDGs)の次の目標について議論が行われたリオ+20(国連持続可能な開発会議、2012年)に注目し、それらを契機とした市民社会の取り組みや、政策立案プロセスへの民間参画、ステークホルダーの連携など、多様な主体間のパートナーシップの変化について調査してきました。当社は、2010年度より国連大学と共同で調査検討業務を請け負ってきました。

国際的には、1992年の地球サミットで採択された「リオ宣言」において、政策決定過程への市民参加の必要性和重要性が強調されたことに始まり、多様化する社会課題の解決に向けたマルチ・ステークホルダー・プロセスによる合意形成が実践されてきました。さらにわが国では、東日本大震災をきっかけに、人の繋がりや絆、地域コミュニティの果たす役割などが見直され、市民が主体的に地域政策や地域課題の解決に関わる取り組みが活発化しました。また、近年のICTの進展に伴うSNSやアプリ等コミュニケーションツールの普及により、新たな形のパートナーシップが生まれています。

そのような潮流のなかで採択されたSDGsは、「誰も取り残さない」を基本理念とし、パートナーシップによる参加・連携・協働の取り組みが加速化するなかで、民間企業も主要な実施主体として位置づけました。つまり、企業活動による環境・経済・社会へのインパクトやSDGsにおける企業の役割に注目が集まるようになってきたのです。

SDGs活用ガイドの目的と主な内容

ビジネスセクターのなかでもいち早くグローバル企業がSDGsへのコミットを表明し、主に上場企業などの大企業を中心となって経営戦略に反映するなど積極的な活動を行っていました。一方で、世界全体の目標であるSDGsのローカルレベルでの展開には課題も多かったことから、環境省は日本の全企業数の99%以上を占める中小企業を対象とした活用ガイドの作成に着手しました。2018年6月に「すべての企業が持続的に発展するために—SDGs活用ガイド」の初版が発行されると、当初のユーザーとして想定していた中小企業だけでなく、地方自治体などでもSDGsに関わるセミナー・研修等の資料として活用されています。

本ガイドでは、初めてSDGsに触れる人にも手に取りやすいものになるよう、SDGsの解説や具体的な事例紹介を含みながら、SDGsの使い方とそのメリットなどが次のように紹介されています。

(1) ビジネスにおけるリスクとチャンス

多くの企業は、少子高齢化による人材不足や消費者ニーズの多様化等、さまざまなリスクを抱えています。SDGsには環境・経済・社会の課題が包括的に網羅されているため、経営リスクの回避とビジネスチャンスの獲得、さらには自社の潜在的価値に気づくためのツールとして用いることができます(図1)。

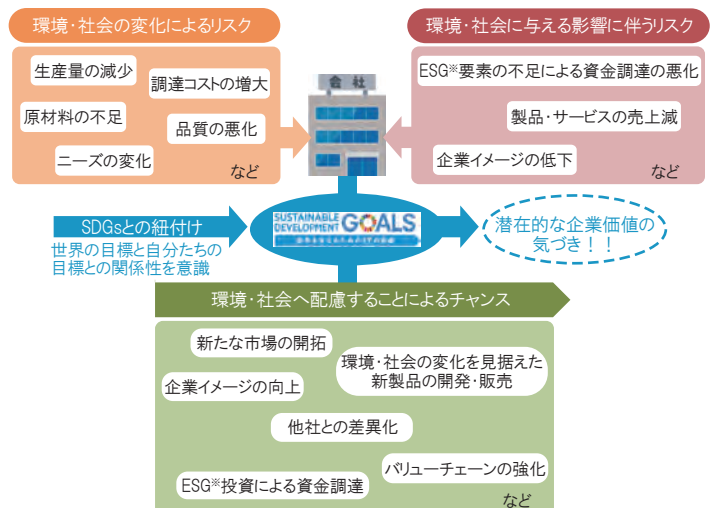


図1 企業にとってのリスクとチャンス¹⁾

¹⁾環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)。ESG投資はこれらへの企業の取り組みを重視する投資

(2)SDGsの活用によって広がる可能性

中小企業では、そもそも「SDGsって何？」という段階にある場合も多く、新たな取り組みを始めるにも、費やせるお金や時間は限られています。そのため、本ガイドでは、企業が自社の事業活動においてSDGsを活用することにより期待できる4つのポイントを示し、昨今の企業が抱える課題の解決につながるメリットがあることが紹介されています(図2)。

＜ SDGs の活用によって期待できる 4 つのポイント ＞

ポイント 1 企業イメージの向上

SDGsへの取組をアピールすることで、多くの人に「この会社は信用できる」、「この会社で働いてみたい」という印象を与え、より**多様性に富んだ人材確保**にもつながるなど、企業にとってプラスの効果をもたらします。

ポイント 2 社会の課題への対応

SDGsには社会が抱えている様々な課題が網羅されていて、今の社会が必要としていることが詰まっています。これらの課題への対応は、**経営リスクの回避**とともに、**社会への貢献**や**地域での信頼獲得**にもつながります。

ポイント 3 生存戦略になる

取引先のニーズの変化や新興国の台頭など、企業の生存競争はますます激しくなっています。今後は、SDGsへの対応がビジネスにおける**取引条件**になる可能性もあり、**持続可能な経営を行う戦略**として活用できます。

ポイント 4 新たな事業機会の創出

取組をきっかけに、地域との連携、新しい取引先や事業パートナーの獲得、新たな事業の創出など、今までになかった**イノベーション**や**パートナーシップ**を生むことにつながります。

図2 SDGsの活用によって期待できる4つのポイント²⁾

(3)SDGsの取り組み手順の解説

初めてSDGsに取り組むことを決めた企業をケーススタディとしてSDGsの取り組み手順を解説し、取り組みによってもたらされた変化や気づきなどを紹介しています。中小企業等でもそのまま実践でき、馴染みのあるPDCAサイクルでの取り組み手順を基本とし、これまで積み重ねてきた調査成果も反映して、“とりあえず始めてみる”ことから、“自社しかできない取り組み”につなげるためのヒントになるよう工夫されています。

第2版改訂のポイント

本ガイドの初版が発行されてから、日本政府のSDGsアクションプラン策定、ジャパンSDGsアワードの創設、マスコミ等のプロモーションによりSDGsの普及が進みました。このような変化に対応し、より使いやすくなるよう改訂がなされ、第2版が発行されました。改訂の主なポイントは次のとおりです。

(1)SDGsの取り組みの進展

国や自治体だけでなく、民間企業も各業界での取り組みが加速するとともに、取り組みの認定・表彰制度や事例発表の機会が増えるなど、企業の取り組みを後押しする動きが進んでいます。第2版では、こうした動向や企業

の取り組みに対する公的な支援制度等を整理し、より中小企業が使いやすい内容に更新されています。

(2)SDGsと地域循環共生圏

環境省では、SDGsの視点を活かし、地域の特性に応じた自立・分散型社会を目指す「ローカルSDGs」として、第五次環境基本計画において「地域循環共生圏」を新たに提唱しました(図3)。第2版では、都市と農山漁村の相互補完によって相乗効果を生みだしながら経済社会活動を行うなかで、地域に根差した中小企業の取り組みはより一層重要性を増し、持続可能な地域社会の形成に向けたパートナーシップでの取り組みが進んでいることが紹介されています。

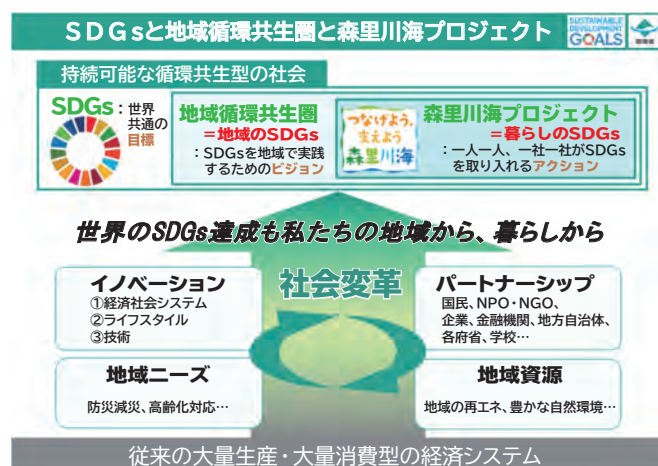


図3 SDGsと地域循環共生圏と森里川海プロジェクト³⁾

(3)地域金融機関によるESG地域金融

金融業界においてもSDGsへの取り組みが進むとともに、環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)を重視したESG地域金融の動きが活発になり、地域の金融機関でのSDGsに貢献する事業への融資商品の取り扱いや、地方銀行と国との連携によるESG投資の取り組み推進などが始まっています。第2版では、このような企業の取り組みに対する資金面での支援も進んでいることが紹介されています。

おわりに

本ガイドは、SDGsに係る他の手引き等とも合わせて、SDGsの普及啓発と企業等の取り組みの後押しにつながることが期待されています。

当社では今後もさまざまなニーズに対応し、本業務のような国内動向調査や事例分析によるガイドや手引き等の作成支援を積極的に行い、社会に貢献してまいります。

〔出典〕

1)~3) 環境省webサイト「持続可能な開発目標(SDGs)の推進」掲載資料を加工して作成
(<https://www.env.go.jp/policy/sdgs/index.html>)